

第6次瀬戸市総合計画評価委員会 議事録

日時：令和2年11月20日（金） 9時から10時40分まで

出席委員：石川 良文（座長）、澤田 景子、伊藤 勉、河村 誠悟、
南 慎太郎、林 ともみ、萱岡 愛、小坂 英雄（順不同、敬称略）

欠席委員：水野 和郎（敬称略）

事務局：市長、副市長、経営戦略部長、政策推進課長、政策推進課長補佐、政策推進課政策係長
政策推進課政策係員

使用資料：資料 1 パブリックコメント手続実施結果

資料 2 第2期瀬戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）

参考資料1 第6次瀬戸市総合計画評価委員会について

市長挨拶

- ・ 平成27年に第6次瀬戸市総合計画の策定を始めるにあたり、「人口減少の克服」や「地方創生の実現」といったことに焦点を当てた。
- ・ あれから数年が経過し、アフターコロナの社会への対応やSDGsなど、世の中では非常に多くのことが急速に変化し、その変化に迅速に対応しなければならない状況で、新たに第2期総合戦略を策定することとなった。
- ・ 皆さまからは、これまで各分野における専門的な知見からの貴重なご意見をたくさん頂戴し、計画案に反映させてきた。
- ・ いただいたご意見を参考に、皆さまの知見が凝縮された計画とすることができたものと思っている。あらためて感謝申し上げます。本日は最終の確認と今後への意見交換をしていただくと聞いているのでよろしくお願いいたします。
- ・ 最近では、コロナの影響でイベントなどが軒並み中止となっているが、めげることなく、多くのことにチャレンジしていきたいと考えている。引き続き、皆さまにもぜひお力添えをいただきたい。

座長挨拶

- ・ コロナ禍を受けてオンライン会議の機会が増えるなかではあるが、今回は対面での開催となった。会議に限らず、オンラインは効率の面で有用であるし、対面は人間の五感を使った対話が可能で、それぞれ有用な手段であると考えている。
- ・ 大事なことは、会議がオンラインか対面かといった議論ではなく、いろいろな場面において、このコロナ禍を契機に様々な手段や方法にチャレンジすること、どんな状況でも議論ができることである。

議題1 パブリックコメントの実施結果について

資料に基づき事務局から説明。概要については以下のとおり。

- 資料1については、9月25日から10月26日にかけてパブリックコメントを実施した結

果、1人から12件の意見の提出があり、その内容をAからDまでに分類し、対応結果をまとめたものである。

- 資料2について、先般の第2回会議で各委員からいただいた意見を反映したものにパブリックコメント手続きでいただいた意見を踏まえて、修正した最終案である。ご確認のうえご了承いただきたい。

【質疑応答】

(委員)

指摘NO. 3を受けて、P14の若者世代の表記を修正しているが、P32の目指すべき方向では「若い世代が安心して子育てできる環境の構築」とあるが、整合は図られるか。

(事務局)

P14については、各々の世代に対して限定しない方が良いというご指摘を踏まえて修正したもので、P32では年齢に関係なく一般的にイメージされる若い世代ということで使用している。

(委員)

P31の「若い世代の住みやすさ」に関しては、「25歳～39歳」となっているが修正の必要はないか。

(事務局)

P31については総合計画で使用しているため、25歳～39歳と表記しているものである。

(座長)

P32については、子育て世代を年齢を区切って限定するものではないという観点から、概念的に捉えれば良いものとする。

(委員)

ダブルケアラーについては、介護と子育てという意味合いで、育児期に限定するものではないため、記載について再検討の必要がある。

(事務局)

ご指摘内容については、正しい意味となるよう修正させていただきます。

(委員)

P36の目指すべき方向の「いきがい」とP37、P38の「生きがい」のひらがなと漢字の違いについて伺いたい。

(事務局)

特段の使い分けをしているわけではないので、統一するよう修正させていただきます。

(委員)

パブリックコメントの募集方法について、とても良い意見をいただけたとは思いますが、もっと多くの方に知ってもらいご意見をいただけるとさらによくなると思うので、SNSの活用をする等、周知方法に工夫があっても良かったのではないかと考える。

(事務局)

大変参考となるご指摘と受け止めた。今回のパブリックコメントに限らず、行政機関からの情報周知全体の課題であると認識している。今後の検討材料としていきたい。

議題2 第2期 瀬戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進に向けて

(座長)

本日でこの委員会も最後となることから、今後、瀬戸市における地方創生を推進するにあたり、委員の皆さまからは、地域づくりのプレイヤーとしてそれぞれの立場での行動や取り組みなど、また、瀬戸市への助言、期待することなどについてご発言いただければと思う。

(委員)

- ・ 菱野団地に住み活動しているが、この地区は少子高齢化の影響を受け人口減少しているものの、「住民バス」の運行や「みんなの会」による団地全体でのまちづくりを推進することで、良い方向に進み始めていると感じている。
- ・ しかし、「住民バス」の運行においては、住民がバスの運転者であり高齢者が多いことから、担い手不足という課題がある。
- ・ また、菱野団地は「原山台」「萩山台」「八幡台」「菱野台」の4つの団地が各々で活動してきたが、人口減少等の課題に対して、一緒に活動するという良い流れができてきたところだった。しかし、コロナ禍によりまちの活性化に向けた活動ができない状況となっている。
- ・ なんとか、月1回の集まりの継続等によって広く情報を集めるようにしているが、4つの団地が菱野団地の中心部に拠点となる場所が必要となってきたと認識し始めた。
- ・ 賑わいある菱野団地の再生に向け、引き続き、取り組みを進めていきたいと考えている。

(委員)

- ・ メディアと子育ての2つの視点から話をさせていただく。
- ・ メディアの視点としては、瀬戸市内にコミュニティFMの難聴地区があるが、今後、改善されていくと聞いており、また、Lアラート（自治体からの防災情報プラットフォーム）もあることから、情報の基盤は整備されつつあると思うので、引き続き、情報をきちんと伝えていきたいと考えている。
- ・ 他方、情報を発信することはできても、受け取ってもらえないという大きな課題があることから、「情報がいきわたるまち」を目指すことが肝要であると考えている。
- ・ 地域密着のケーブルテレビを見てもらう、コミュニティラジオを聴いてもらおうということは、まちに愛着がある、まちに関心があるかが根底にあるということだと思う。愛着や関心をもってもらえるまちをつくるのがテレビやラジオを視聴してまちの情報を知りたいという思いにつながると思う。
- ・ 子育ての視点としては、地域に多様な学びがあることが重要だと考える。瀬戸市には、にじの丘学園や瀬戸つばき特別支援学校があり、そのほかSOLAN小学校の開校やオアシス等も存在していることは大きいと思う。

- ・ 加えて、多様な学びとしては、岐阜市において不登校児が通える公立学校を開校するニュースがあったが、通信で不登校児が学べるような取組みも良いと思う。
- ・ また、障害という視点からも、社会保障だけでなく、様々な人に障害を知ってもらい理解してもらおうという「こころのバリアフリー」を目指したまちとなっていく必要があると考える。

(委員)

- ・ 今回の戦略を受けて3つ感じたことがある。
- ・ 1つ目は、「積極的なICTの活用」がかなり後ろの方に記載があり、瀬戸市の対応として、ゆったりしているのではないかとの印象を受ける。
- ・ 長根小学校では、コロナ禍において学校の先生が映像を撮って配信することを試したが、同様の取組みをする民間の塾等のオンライン配信と比べられると、機材的にも見劣りするという現状がある。このため先日、自前で機材を持ち込み、講演の配信にチャレンジした。
- ・ 先般、県内のオンライン文化祭が成功した例では、機材や人員面でもかなりの支援が入っていると見受けられ、また、その結果として学生の満足を得られていたと感じた。瀬戸市でも多くのことにどんどんチャレンジしてほしいと思っており、支援メニューの拡充もしていただきたい。
- ・ 2つ目は、産業支援センターせとの機能拡充のイメージが沸かないことである。今後、どのように機能拡充していくかについて、より具体的なイメージを明確にして取組みを進めてほしい。
- ・ 3つ目は、P38のKPIについてである。「NPO法人の数」となっているが、NPO法人は、設立に手間がかかることから敬遠される傾向があり、近年、一般社団法人の設立に変化している現状がある。また、法人設立をすることが目的ではないため、KPIについては、今後、検討していく必要があると考える。

(委員)

- ・ これまで大学の授業の一環で、例年、品野地区で地域住民と学生による合同防災訓練を実施するなどの取組みを行ってきた。
- ・ しかし、コロナ禍で、本年度冒頭実施できない状況であったが、オンラインの活用によって、これまで地理的に品野地区に限定していた取組みが、菱野団地の校内防災キャンプを取材させていただき冊子を作ったりするなど、新たな展開につながってきている。
- ・ 今後、学生にはもっとまちに出ていき地域と協働した取組みを実施してほしいと思っているが、学生を中心にどこに相談して良いのかがわからないケースも多い。
- ・ この役割を行政が相談役として担うことで、これまで以上に地域と学生をつなぐ取組みに発展していくのではないかと思う。知恵を出しあって良い取組みにしていきたいと考えている。

(委員)

- ・ 第6次瀬戸市総合計画評価委員会がはじまった2月ごろから新型コロナウイルス感染症拡大によって社会環境が激変した。

- ・ 持続可能な地域経済を維持していくため、持続化給付金の申請補助や、家賃補助、雇用支援、対応融資等の経営支援を行政とも連携しながら実施してきた。
- ・ 昨今の状況を踏まえると、コロナ禍はまだまだ終息しないと思われるが、過去、オイルショック、バブル崩壊、リーマンショック、東日本大震災等の様々な危機的状況に対して、どのように対処してきたかを思い返すと、大事になるのは、変化する社会環境に適応する対応力であると考えます。
- ・ オンラインを活用したテレワーク等の働き方改革の推進や5G時代の到来等、社会経済の変化がこれまで考えていた以上のスピードで進展していると感じている。こうした社会情勢を踏まえると、事業を持続させることも当然重要であるが、第二創業のような新たな経営変革を促すような取組みによって全く新しいビジネスモデルを構築していくことも重要になってくると思う。
- ・ 今回の「第2期 瀬戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略」がこうした取組みを後押しできるようなものになれば良いと考える。
- ・ 旧来、瀬戸市は「やきもの」を中心として発展してきたことから、産業振興に対する膨大なノウハウを持っており、これらの文化を活かしながら、新たな創業につなげていくなど、引き続き、地域経済を元気にする手伝いをしていければと考えている。

(委員)

- ・ これまでの策定会議全体を通して、瀬戸市を持続させるためには人口がどうしたら増えるかが議論の中心にある。
- ・ ゲストハウスに泊まりに来てくれる方々から、「移住したい」という相談が一年で10件ほどあった。日本全体が人口減少していく状況において、「移住したい」と思う人は、どうしたら引っ越ししてくるのか考えてみると、3つの要因があるのではないかと考える。
- ・ 1つ目は、大きな外的要因である仕事や結婚等の人生の中の大きな出来事によるもの。
- ・ 2つ目は、土地の魅力を知ること、自身が引っ越してきたときの具体的なストーリーを感じられるかどうか。例えば、瀬戸市は「やきものまち」であり、近年、若い方が魅力を感じて移住している土地があると知ったときに、自分がそのまちでどのようなワーク・ライフ・バランスを確立し、どのような暮らしをするのかをイメージできたとき、「引っ越す」という選択に至るのではないかと考える。
- ・ 3つ目は、2つ目のような動機で移住してきた方からの情報の波及効果がある。ストーリーを感じて移住してきた方は、瀬戸市を魅力的に感じていることから、周りの人に対して自分のストーリーを伝えてくれる。5Gの到来を見据えた現在の情報化社会においては、大量の情報が様々なメディアから流れることとなるが、家族や友人といったリアルな知り合いの情報は、重要度や関心度が圧倒的に違うのではないかと考える。
- ・ 1つ目のような外的要因のコントロールは難しいが、2つ目、3つ目のような瀬戸市のことを自分事として捉えてくれる方々の情報発信を増やしていくことは可能であると思う。このような情報発信は移住者を増やすことにつながられると思うので、行政としても、情報発信の仕組みを作る、また、更に紹介したくなるような支援ができると良いと考える。

- また、土地の魅力の情報については、13万人をひとまとめにして全体とするのは難しいと感じている。まずは、商業の魅力、住環境としての魅力など、それぞれの土地の違いを明確にしていく必要があると考える。それぞれの土地の魅力が明確になると、例えば、商店街は商業と住居、両方の魅力があるというように、情報が洗練されていくのではないかと。
- 加えて、行政がどこまで関与できるかはわからないが、興味をもった人がこちらに来るのに必要な「家族で住む物件」がないことも多く聞くとこである。
- 人口を獲得するためにも、それぞれの取組みの相乗効果を発揮させることができると良いと考える。

(委員)

- 子育て・勤労者という立場だが、小中学生の母であると同時に、普段はいわゆるIT企業に勤めている。
- 今回、「第2期 瀬戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進するにあたり、今後、プレイヤーとしてどのように関わるかについて考えてみた。
- 「考える」ということを掘り下げると、今回、自分事としてこの戦略を捉えたことがそのきっかけであったと思う。また、この戦略が市民にとって「リアルなもの」でなければいけないという話もあった。
- 子育てをする立場から、わかりやすく伝えるため、自分の子どもたちにこの戦略についてかみ砕いて話をしてみた。
- 自分のまちがどんなことをしているかを伝え、子どもたちが理解することで、瀬戸市に愛着を持つのではないかとと思うので、学校でもこのような取組みがあると良いとも感じており、自身も一市民として、真剣に話をする機会をつくってみようと考えようになった。
- 勤労者の立場では、IT企業に勤めていることから、ICTやDXに関する情報が入ってくるが、コロナ禍によって、働き方や業務の進め方が激変している状況である。
- 本日の会議でも話が出たが、最近、勤務する会社でもチャレンジしなければいけないということが言われている。私の会社では、コロナ禍以前は、8割の成功の見通しがなければ事業化できなかったが、現在の状況は、チャレンジしないと後退してしまうという意識のもと、2割の成功の見通しがあれば、期限を決めて事業化にチャレンジしてみようとなった。
- また、勤務する会社のチャレンジの実践方法の一つとして、新しいスタートアップなどがある場合、規模の小さな地域団体や中小企業にチャレンジしていってもらおうというやり方がある。行政がいきなり大きなチャレンジをするのは難しいと思うので、このようなやり方でチャレンジを実践することも考えられるのではないかと。
- また、在宅勤務等のテレワークが推進されたことによって、世間ではプロボノや副業の推進がなされているが、このような潮流は新しいものを生み出せるチャンスであり、多様な人々の社会参画ができると感じている。
- このような状況を踏まえて、今後、自分自身も瀬戸市をもっと良いまちにできるような取組みに参画していければ良いと考えている。

(座 長)

- ・ 冒頭でも申し上げたとおり、WEB会議では、言葉一つひとつが平面的に伝わってしまう傾向があるが、対面会議では、言葉とともに表情や仕草といった細かなニュアンスも含めて伝わってくるため、とても良かったのではないかと思う。
- ・ 様々な話があったが、全体を通して、「チャレンジすること」の重要性が説かれていたと思う。この戦略を契機にどんどんチャレンジしていけるようにしていければ良いと考える。
- ・ 過去を振り返ると、社会的な変化として、バブルが弾け社会全体が変わったが、変わっていない部分も多いと思っている。
- ・ 元々、瀬戸市は、100年近く前にやきものを効率よく運ぶために瀬戸電を引いた経緯があるなど、多様性とチャレンジ精神のあるまちである。現在のコロナ禍の状況は、今変わらないのいつ変わるのか、というくらい大きな変革のタイミングであるので、守るものは守る、変えていくものは変えていくということを地域全体で取り組む必要がある。
- ・ 変革という意味では、10年ほど前から、瀬戸市内におしゃれなカフェの開業やU I Jターン、また、造成から50年経ち、衰退ムードだった菱野団地でも、「みんなの会」を契機として50年後を目指した新たなチャレンジが生まれるなど、良い芽が出てきていると感じている。
- ・ このようなチャレンジによる良い芽を育み、更なる新たなチャレンジを生み出すという流れを大切にする必要がある。また、チャレンジは失敗を伴うという認識を共有し、失敗が悪であるという風潮を払しょくすることで、チャレンジできる環境を構築しなければならない。
- ・ 行政については、税金を使って事業を実施することから保守的になる傾向があるが、やりたいと思っていることは多くあると思う。他の自治体で実施しているところもあるが、20代、30代の若い職員を中心としたワーキングや懇談会を発足させて、瀬戸市の将来を語り、実際にまちで実践できるような仕組みを作り、チャレンジして欲しいと思う。
- ・ 新しいチャレンジに向けては、まず、ICTを身近なものとして活用し、デジタルとアナログの良いところをミックスして、これまでの取組みの効率化を図る必要がある。取組みの効率化によって時間を生み出し、生み出した時間を地域や家庭のために使うことで、新しいチャレンジが生まれるといった好循環を構築できる。このような好循環は、豊かな生活を歩むことにつながることから、瀬戸市全体で取り組んでいく必要があると考える。
- ・ 「第2期 瀬戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の計画期間は5年で、それはあつという間である。また、策定した今の段階では100点の計画ではないかもしれないが、この中で新たなチャレンジをしていき、PDCAを回し、更なるチャレンジにつなげていく必要がある。
- ・ 特に、PDCAの「Check」は、指標数値の良し悪しの検証をするのではなく、新たなアクションにつなげるためのものである。取組みがなぜうまくいっていないのか、うまくいかないのであればその理由を検証することによって、取組みの変革にチャレンジしていくという足掛かりにしなければならない。
- ・ この戦略に基づき、瀬戸市に住む「若い人」が「瀬戸が変わってきている」と実感できるようなまちづくりをしていき、例えば学生が東京に出て行っても「戻ってきて良いな」と感じられるまちであって欲しいと思う。

(委員)

- ・ 戦略のなかに、「特色あるキャリア教育」がある。先ほどお話しした学校で行った配信での撮影の様子は、子どもたちが興味を持てるように、あえてグリーンバックの背景を見えるように教室の扉を開けておき、鬼滅の刃を使った「全集中で撮影中」の張り紙でお知らせしてみたところ、子どもたちの食いつきがとても良かったと思う。憧れの職業ユーチューバーと言われているので、キャリア教育を進めるうえでは、子どもたちが興味を持てるような分野の取組みを進めていくことが大事であると考えている。
- ・ なお、今回撮影した配信は100点に近い出来であったと思っているが、この撮影に至るまで、違う配信で何度もチャレンジしている。最初は20点程度の出来だったが、少しずつレベルアップしていき、チャレンジした結果、最終的に100点に近づけたのではないかと思っている。チャレンジすることは重要である。

(座長)

- ・ 賛否両論ある中で、大学でもオンライン授業を実施しているが、その理由の一つとして、日本に戻ってこれない留学生に対して教育機会を与えるためというものがある。現在は、全教室にオンライン環境を整えるなどして、対面とオンラインのハイブリット型で実施しているが、デジタル化の併用はSDGsの理念である「誰ひとり取り残さない」を教育で目指す取組みでもあり、瀬戸市の小中学校でもデジタル化は進めていくとよいと思う。

3 その他

◆事務局

- ・ 本日いただいたご意見等をもとに、「第2期 瀬戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に対して内容の変更ではない表記の微修正を加えさせていただく。その後、議会へ報告し、公表させていただく。その際には、委員皆さまにもお知らせさせていただく。

◆副市長あいさつ

- ・ これまで、第6次瀬戸市総合計画評価委員会について、コロナ禍にも関わらず、オンラインも含め、たくさんの意見をいただいた。
- ・ 座長からも話があったように、「第2期 瀬戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略」は策定して終わりではなく、具体的にどのような取組みを展開していくのが重要となる。
- ・ 今後、具体的な事業をどのように立案、実施していくのか、事業実施段階でのチェック、アクションをどう回していくのか、アフターコロナ等大きな社会変化にどのように対応していくのかなどについて、十分に議論しながら進めていきたいと考えている。
- ・ ICTへの対応等、取り組むべき事業があればチャレンジしていかなければならない。若手職員も動員しなから進めていきたいと考えているので、引き続き、ご指導のほど宜しく願いたい。

以上